

CREO

株式会社クレオ

CREO CO.,LTD.

〒108-0074 東京都港区高輪3丁目19番22号
TEL.03-3445-3500(大代表)
FAX.03-3445-3505

→ <http://www.creo.co.jp>



ホームページ上でも
IR情報を公開しています。

『クレオ ニュース配信サービスのご案内』

当社では、投資家の皆様に向けてより迅速に情報をお送りするため、メール配信サービスを行っています。
メール配信サービスでは、IRニュースを中心としたクレオのニュースをいち早くe-mailでお届けします。
メール配信ご希望の方は、クレオのホームページよりご登録ください。

→ 株主メモ

決算期	3月31日
利益配当金受領株主確定日	3月31日 中間配当金(毎年9月末日) なお中間配当を実施するときの 株主確定日は9月30日
定時株主総会	6月
基準日(定時株主総会関係)	3月31日
名義書換代理人事務取扱場所	三菱信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
(連絡先)	〒171-8508 東京都豊島区西池袋1丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 電話(03)5391-1900(代表)
事務取扱所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
公告掲載	当社ホームページ http://www.creo.co.jp

CREO

株式会社クレオ



写真:「FACE Conference」によるインターネット会議

→ 業績・財務ハイライト	FINANCIAL HIGHLIGHT	1
→ 株主の皆様へ	MANAGEMENT MESSAGE	2
→ 当期のハイライト	HIGHLIGHT OF THE YEAR	4
→ セグメント別の概況	SEGMENT INFORMATION	6
→ 最前線からの報告	FRONT LINE	8
→ 連結決算のご報告(要約)	FINANCIAL STATEMENTS	10
→ 会社の概況 / 株式情報	CORPORATE DATA	14

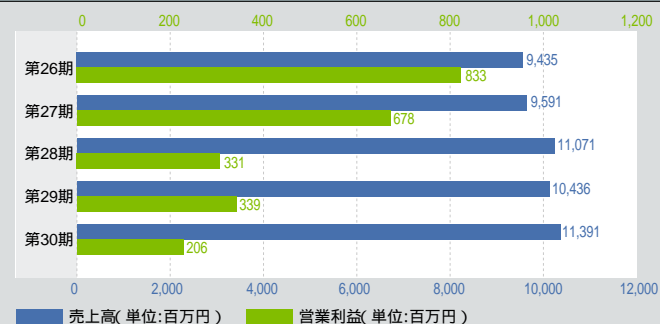
株主通信

第30期 事業報告書
平成14年4月1日～平成15年3月31日

業績・財務ハイライト

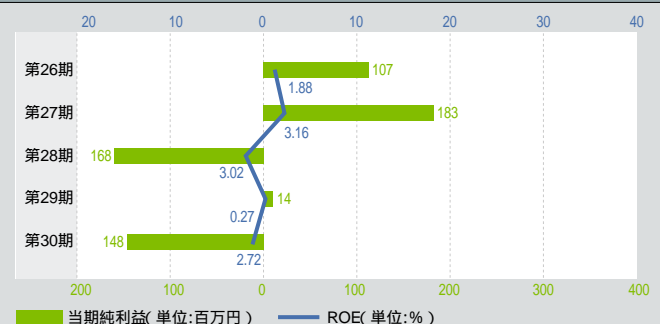
FINANCIAL HIGHLIGHT

売上高・営業利益



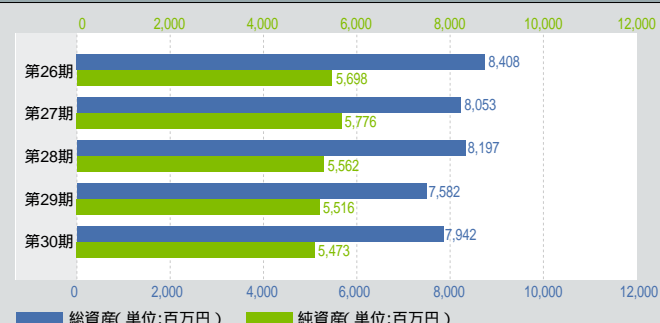
金融・出版・官公庁向け大型システム案件の受注により、連結売上高は前年比9.2%増の113億91百万円となりましたが、連結営業利益は、販促費、社内システム構築などによる販管費の増加により前年比39.1%減の2億6百万円になりました。

当期純利益・ROE



投資有価証券評価損や貸倒損失などによる特別損失の影響を受け、最終的には当期純損益としてマイナス1億48百万円を計上しました。またROEについては、前年のプラスからマイナスへ転じるなど、厳しい結果になりました。

総資産・純資産



総資産は、前年より3億60百万円増加しています。主な理由として、3月分システム開発の売上が集中したことにより流動資産の受取手形・売掛金が増加。また、たな卸資産ならびに無形固定資産として製品のマスターを主としたソフトウェアが増加したことが挙げられます。純資産は前年より43百万円減少しました。

MANAGEMENT MESSAGE

株主の皆様へ

新たな成果をベースに、 今後の成長を期して事業基盤の強化に努めます。

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は当社の事業経営に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第30期の事業報告書をお届けするにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

当期、わが国では依然として景気回復の兆しが見られず、情報サービス業界においても、企業のIT投資に対する意思決定の長期化、投資規模の縮小などによる需要の停滞と受注単価の低下などにより厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当グループは、得意分野の業種・業務などに特化するプロジェクト体制を強化するとともに、プロジェクト管理の徹底と品質向上を図りました。また、多様化する顧客ニーズへの対応力を強化すべく、優れたノウハウや技術を有する企業との連携を引き続き推進しており、当期においては、これまでの取り組みが複数の製品として結実しつつあります。

これらの結果、当期の業績は、売上高については前期比9.2%増の113億91百万円となりました。しかし、一方でシステム開発の大型受注案件の中止、不採算プロジェクトの発生、プロダクトサービス事業でのパッケージ販売価格の低下、販売促進活動の強化や社内システム構築などによる販売費及び一般管理費の増加、株価下落による有価証券評価損などが発生し、経常利益は前期比35.6%減の2億8百万円、当期純損失は1億48百万円(前期は当期純利益14百万円)となりました。

次期も厳しい経済環境は続くと推測されますが、当グループは経営の質を充実化させるとともに、コスト削減とプロジェクトの品質向上を追求し、新事業の育成とあわせて収益力を高めてまいります。今後ともご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年6月



代表取締役会長 **川畑 種恭** (写真左)

代表取締役社長 **大谷 武彦** (写真右)

新しい成長のステージに向けて、
多くの成果を収めることができました。

「CBMS with Progress@Site」の 販売開始

「CBMS人事給与」とHRM統合支援システムを
連携させ、人事部門の業務効率化から人的資源
の活用・開発までをトータルに支援するパッケージ
製品です。優れた機能と操作性により、企業や官
公庁から高い評価を得ています。

㈱サイエンティアとの業務提携による新製品です。



特許知的財産部門を新設、 知的資産の有効活用を推進

企業基盤強化策の一環として、保有技術をはじめ
とする知的資産の適切な管理と有効活用を推進
しています。平成14年度には、約30件の特許を新
たに申請しました。

㈱カレンと提携し、 Eメールマーケティング市場の開拓へ

「Eメールマーケティング(EMM)業務支援バック
シフト」の開発・販売について㈱カレンと業務提
携しました。「筆まめ」の住所録と連動させ、ビジネ
スEメールの分野で新たな事業展開を図ります。



2002

MAY

JULY

OCT

DEC

2003

FEB

MAR

インターネット会議システム 「FACE Conference」シリーズを新発売

パソコン上で、最大13名での対面コミュニケーショ
ンを可能とする同製品は、会議に伴う移動時間や
経費の削減、オフィス内ミーティングの効率化など
に有効です。日本市場に合わせた機能と普及価
格を設定し、法人市場での提案活動を進めています。

韓国HanbitSoft社(製品開発元)とのアライアンスによる
新事業です。



ブロードバンド時代の新サービス 「筆まめBB」「アドレスポート」を開始

住所録のリソースや多彩なコンテンツを活用でき
る「筆まめBB」サービス、およびアドレス帳を一元
管理できる「addressport」など、Web上での新た
なサービスを展開しています。



→新しい分野の製品・サービスが好調に推移

ContactXMLに対応した「筆まめVer.13」、Webベースのシステム構築
に対応した「CBMS-We」など主力製品のシリーズを含めて数々の新
製品を発売し、いずれも販売開始から堅調に推移しています。なかでも、
ブロードバンド時代のソリューションとして提案している「FACE Conference」
は、法人市場での新たな需要開拓に向けて大きな戦力になると期待して
います。また、「筆まめBB」や「addressport」など、新事業として注力し
ているWeb上でのサービス展開も、今後さらに拡充していく考えです。

→戦略的なアライアンスをベースに

新製品・サービスの相次ぐ市場投入は、これまで推進してきた戦略的ア
ライアンスが具体的なビジネスとして実を結びつつある証左でもあります。
韓国・HanbitSoft社、㈱サイエンティア、㈱カレンとの取り組みに加え、
当期はアジアパシフィックシステム総研㈱とも業務提携しました。同社は
金融・製造業界を中心として、汎用系ノウハウを活かしたホスト連動イン
ターネットサイトの構築で高い実績があり、今後ジョイントベンチャーなど
を通じて互いの強みを活かした相乗効果を図っていきます。

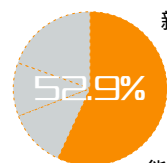
さらに、平成15年4月には韓国のNamo Interactive社とも業務提携
契約を締結しました。こうしたアライアンスを今後も継続し、多様化するニ
ーズに幅広く応え得る技術とノウハウを蓄積していきます。

→技術開発と営業活動の連携を推進して

価格競争が年々厳しくなる状況のもと、営業・受注から納入に至るコスト
管理は非常に重要な要素となっています。製品・サービス開発にあたっ
ての収益性・採算性管理と同様に、SI案件におけるコスト・品質といった
プロジェクト管理の徹底に努めています。営業部門と技術開発部門が
常に連携し、営業・見積段階から顧客満足と収益性を両立させるコスト・
品質の提案に努めています。

製品・サービスの拡充、コスト削減など、さまざまな面から収益向上に取り組みました。

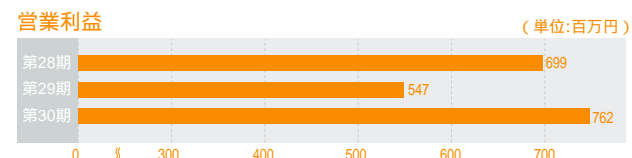
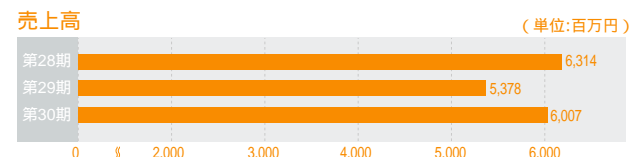
システム開発事業



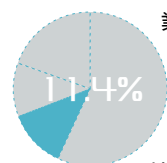
新規顧客を積極的に開拓する一方、従来のメーカ系顧客に対する受注の拡大を図りました。政府のe-Japan構想などに伴う大規模案件の確保に努めるとともに、新たに立ち上げたコンサルティング部門の機能とインターネット、モバイルなどの技術を駆使して中小規模システムの構築を積み重ねてきました。あわせて、多様化する新技術に対応した技術教育や品質・生産性の向上についても継続的に取り組みました。

その結果、売上高は60億7百万円(前期比11.7%増)となりました。

技術・品質の向上と、より広範な受注獲得へ



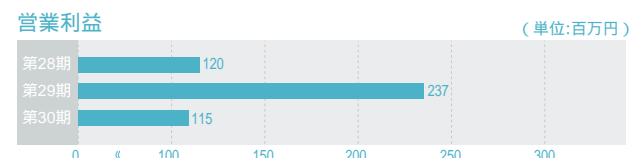
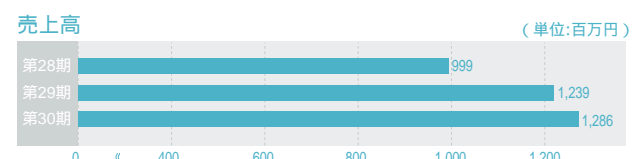
CBMS事業



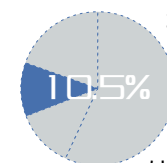
業務パッケージ「クレオ・ビジネス・マネージャ・シリーズ(CBMS)」については、バージョンアップに加え、新製品としてウェブ対応のできる「CBMS - We」を発売し、厳しい市場状況のなかで営業努力を積み重ねました。これにより、CBMSの導入実績が増加するとともに、現有マーケットを基盤としたビジネス展開が実現しています。

その結果、売上高は12億86百万円(前期比3.8%増)となりました。

新製品の投入などによるビジネス拡大へ



プロダクトサービス事業

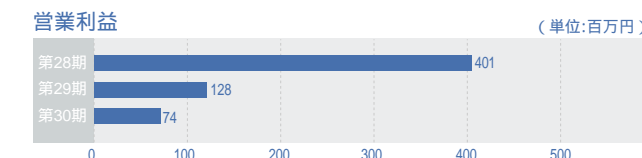
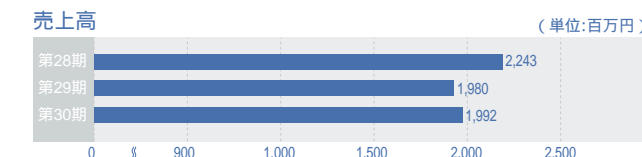


コンシューマ向けパッケージ分野においては、厳しい市場環境と価格競争のなか、毛筆印刷ソフト「筆まめ Ver.13」のベストセラーとしての優位性を確保しつつ、低価格への挑戦を図りました。競合製品の追従を受けつつも市場シェアの維持に努めた結果、パッケージの売上本数ならびにプロダクトサービス事業全体の売上は微増しました。

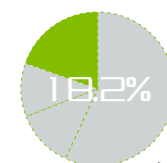
一方、パッケージにとどまらない新たな収益基盤の確立をめざして、ブロードバンド対応製品やインターネット上でのサービスの開発を推進、「筆まめ」の付加価値向上に努めました。

その結果、売上高は19億92百万円(前期比0.6%増)となりました。

ブロードバンド対応、インターネットサービス拡充へ



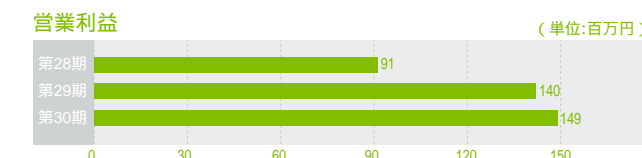
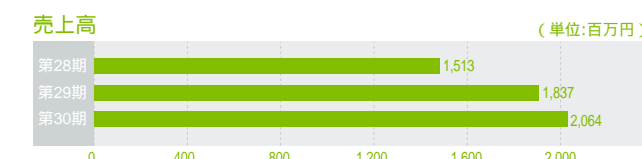
サポート&サービス事業



厳しい経済環境を反映し、顧客からのコスト削減要求は従来にも増して高まりました。そのなかで継続的な受注を確保するため、経費削減を推進するとともに、顧客ニーズに応える高品質なサービスの提供に努めました。また、収益基盤の拡大に向けて新規顧客獲得に注力しました。

その結果、売上高は20億64百万円(前期比12.4%増)となりました。

継続的な収益確保と顧客満足の上へ



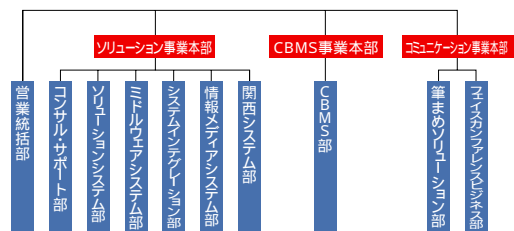
各事業部門の連携を強化しながら、 全社レベルで生産性・競争力・収益力の向上をめざします。

➡ 競争環境のなかで成長し続けるために

企業の経営戦略において、今や戦略的なIT投資は不可欠の要素であり、中長期的に見ればIT市場の需要は底堅いといえます。しかし、景気低迷を反映したIT投資の抑制傾向が続き、一方で情報サービス業界への新規参入が相次ぐなかで、市場が競争過多ともいえる状況にあることもまた事実です。

そのなかで競争力を強化するため、当社は数年来、戦略的アライアンスの推進など、さまざまな取り組みを続けてきました。その成果は現在、新製品やサービスとしてあらわれつつあり、新たな収益の柱は着実に芽吹いています。同時に、他企業との連携や協業を通して、当社の強みであるミドルウェアなどの技術基盤も一層拡充されています。

こうした成果を今後、さらに確実なものにし、業績に反映させていくためには、全社の経営資源を総動員して複雑化・多様化するニーズにトータルに応える体制を強化し、全社レベルで生産性と収益性を高めることが不可欠です。そこで当社では、営業および技術開発両部門の体制強化策の一環として、平成15年4月に本部制を導入しました。これに伴い発足したのが、技術開発部門を統括するソリューション事業本部です。



➡ 営業と技術開発を両輪に受注拡大を

ソリューション事業本部は、具体的にはコンサル・サポート部、ソリューションシステム部、ミドルウェアシステム部、システムインテグレーション部、情報メディアシステム部といった機能別の技術開発部門を統括しています。同じく当本部が統括する関西システム部も含め、それぞれの技術開発部門は保有技術の研鑽とともに、プロジェクトの実行部隊として受注案件の収益・品質管理を担っています。また、既存顧客に対する営業部隊としても機能しており、システムエンジニア（SE）が顧客密着型の提案営業に努めています。一方で、新規顧客開拓は営業統括部が専門的に担うという効率的な分業体制を構築しています。

こうした組織変更に先駆け、平成14年度には営業と技術開発の両部門を本社に集約し、従来以上に密なコミュニケーションをとれる体制を整えました。これにより、営業・提案・見積段階での戦略性を高める効果が発揮されつつあります。

➡ SI案件拡大をコアに収益拡大を図る

全社の相乗効果を図るうえでは、他事業部門との連携を含めたSI案件の拡大が大きなテーマとなります。そこで、ソリューション事業本部では現在、安定基盤となる大型プロジェクトの確保、ローコストオペレーションの徹底、既存資産の有効かつ戦略的な活用、という3つの施策を推進しています。

安定基盤となる大型プロジェクトの確保

金融・公共分野を中心に、システム構築後の運用や拡張など継続的な収益が期待できる大型案件の受注獲得に注力しています。すでに、e-Japan構想に伴う官公庁の案件で複数の実績をあげているほか、金融



専務取締役兼専務執行役員
 ソリューション事業本部長

秋山雅幸

当社もこれに対応すべく準備を進めており、平成15年度中には中国に開発拠点を設置する予定です。また同時に、個別のプロジェクト管理を徹底し、収益性と品質をよりシビアに追求していきます。

既存資産の有効かつ戦略的な活用

これらシステム開発事業における取り組みとあわせて、CBMSをはじめとするパッケージ製品を活用したSI案件の拡大にも努めています。たとえばCBMSは、実用性に優れた国産パッケージであり、実効性とコストパフォーマンスの高いERP（統合型基幹業務システム）を構築するうえでも有用といえます。平成14年度には（株）サイエンティアとの連携による「CBMS with Progress@Site」が高い評価を得ていますが、今後、さらに機能強化を図ることで応用範囲は確実に広がります。これらパッケージ製品やDBなどのフリーソフトを活用し、効率的なシステムの構築から運用・保守までのサービスをトータルに提供することで、当社の競争力を高めていきたいと考えています。

また、「筆まめ」などで進めているWeb上での住所録活用サービスは、CRMやグループウェアなどのビジネスユースにも応用可能です。今後、サービスの品質・信頼性をさらに向上させ、法人市場での需要開拓を図ります。現在、これらの取り組みを営業統括部、CBMS事業本部、コミュニケーション事業本部と連携しながら進めています。

➡ 顧客に信頼される良質なサービスを提供

こうした施策を通じ、当社は今後、事業を合理的・効率的に拡大しながら生産性と収益性の向上をめざします。社員一人ひとりが良質なサービスの提供に努め、顧客との信頼関係を強めながら、全社の企業力を高めていくことで、この競争時代を勝ち抜いていきたいと考えています。

業界の企業再編に伴うリース業界のシステム刷新ニーズにも応えています。これら分野において、当社はミドルウェア技術を駆使したオープンプラットフォーム系のシステム開発・構築に強みをもっており、今後も主要な収益基盤として拡大を図っていきます。また、同じく当社が得意とする新聞系システムなど、特定業種・分野での優位性向上にも努めます。

ローコストオペレーションの徹底

激化する価格競争のもとで受注・収益を確保するため、コスト低減は必須の課題です。その対策として、近年、SI企業においては、開発体制の海外シフトが進んでいます。中国やインドをはじめ、日本国内に比べて人件費を抑制できる地域で優秀な人材を活用することで、開発コストを削減しようという狙いです。最近では、海外での開発体制をSI事業者に要求する企業も増えています。

連結貸借対照表 (単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	期別	当期(第30期) 平成15年3月31日現在	前期(第29期) 平成14年3月31日現在	比較増減額
資産の部				
流動資産		5,332,890	5,575,450	242,560
固定資産		2,609,115	2,006,980	602,135
有形固定資産		431,422	416,054	15,368
無形固定資産		701,422	416,146	285,275
投資その他の資産		1,476,270	1,174,779	301,491
資産合計		7,942,005	7,582,431	359,574
負債の部				
流動負債		2,167,777	1,766,533	401,244
固定負債		194,447	211,768	17,320
負債合計		2,362,225	1,978,301	383,924
少数株主持分				
少数株主持分		106,541	87,584	18,957
資本の部				
資本金		—	2,263,450	-
資本準備金		—	2,968,450	-
連結剰余金		—	313,757	—
その他有価証券評価差額金		—	7,938	—
自己株式		—	21,172	—
資本合計		—	5,516,545	—
負債、少数株主持分及び資本合計		—	7,582,431	—
資本金		2,330,650	—	—
資本剰余金		3,035,350	—	—
利益剰余金		136,766	—	—
その他有価証券評価差額金		3,528	—	—
自己株式		25,999	—	—
資本合計		5,473,239	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		7,942,005	—	—

連結損益計算書 (単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	期別	当期(第30期) 平成14年4月1日から平成15年3月31日まで	前期(第29期) 平成13年4月1日から平成14年3月31日まで	比較増減額
売上高		11,391,545	10,436,251	955,293
営業利益		206,681	339,157	132,475
経常利益		208,338	323,561	115,223
特別利益		150	34,465	34,315
特別損失		320,594	175,091	145,503
税金調整前当期純損益		112,106	182,935	295,042
少数株主利益(控除)		20,082	13,844	6,238
当期純損益		148,610	14,969	163,580

連結剰余金計算書 (単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	期別	当期(第30期) 平成14年4月1日から平成15年3月31日まで	前期(第29期) 平成13年4月1日から平成14年3月31日まで	比較増減額
連結剰余金期首残高		—	305,270	—
持分法適用会社減少による剰余金増加高		—	24,787	—
連結剰余金減少高		—	31,271	—
配当金		—	28,411	—
役員賞与		—	2,860	—
当期純損益		—	14,969	—
連結剰余金期末残高 (資本剰余金の部)		—	313,757	—
資本剰余金期首残高		3,035,350	—	—
資本剰余金期末残高		3,035,350	—	—
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		313,757	—	—
利益剰余金減少高		176,990	—	—
配当金		28,380	—	—
当期純損失		148,610	—	—
利益剰余金期末残高		136,766	—	—

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	期別	当期(第30期) 平成14年4月1日から平成15年3月31日まで	前期(第29期) 平成13年4月1日から平成14年3月31日まで	比較増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー		186,991	352,549	165,558
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,065,031	306,517	758,514
財務活動によるキャッシュ・フロー		38,018	420,513	458,531
現金及び現金同等物等の減少額		840,020	374,480	465,540
現金及び現金同等物等の期首残高		1,426,082	1,800,563	374,481
現金及び現金同等物等の期末残高		586,061	1,426,082	840,021

貸借対照表 (単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	期別	当期(第30期) 平成15年3月31日現在	前期(第29期) 平成14年3月31日現在	比較増減額
資産の部				
流動資産		4,769,661	5,040,383	270,722
固定資産		2,547,662	1,962,822	584,840
有形固定資産		422,814	404,816	17,998
無形固定資産		695,747	410,980	284,766
投資その他の資産		1,429,101	1,147,026	282,075
資産合計		7,317,324	7,003,206	314,117
負債の部				
流動負債		1,803,031	1,437,575	365,455
固定負債		156,705	141,577	15,127
負債合計		1,959,736	1,579,153	380,583
資本の部				
資本金		—	2,263,450	—
資本準備金		—	2,968,450	—
利益準備金		—	59,600	—
その他の剰余金		—	161,664	—
その他有価証券評価差額金		—	7,938	—
自己株式		—	21,172	—
資本合計		—	5,424,053	—
負債・資本合計		—	7,003,206	—
資本金		2,330,650	—	—
資本剰余金		3,035,350	—	—
利益剰余金		21,114	—	—
利益準備金		59,600	—	—
任意積立金		118,336	—	—
当期末処理損失		156,822	—	—
その他有価証券評価差額金		3,528	—	—
自己株式		25,999	—	—
資本合計		5,357,587	—	—
負債・資本合計		7,317,324	—	—

損益計算書 (単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	期別	当期(第30期) 平成14年4月1日から平成15年3月31日まで	前期(第29期) 平成13年4月1日から平成14年3月31日まで	比較増減額
売上高		9,838,887	9,172,453	666,434
営業利益		117,150	272,761	155,611
経常利益		121,810	286,318	164,508
特別利益		—	35,628	35,628
特別損失		317,725	172,102	145,623
当期純損益		171,769	23,291	195,060
前期繰越利益		14,946	19,216	4,269
当期末処分利益		156,822	42,507	199,330

利益処分 (単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	期別	当期(第30期) 平成14年4月1日から平成15年3月31日まで	前期(第29期) 平成13年4月1日から平成14年3月31日まで
当期末処分損益		156,822	42,507
プログラム準備金取崩額		114,249	—
特別償却準備金取崩額		4,087	819
利益準備金取崩額		38,485	—
合計		156,822	43,326
これを次のとおり処分します。			28,380
配当金		—	(1株につき5円00銭)
合計		—	28,380
次期繰越利益		—	14,946

会社の概況

会社概要(平成15年3月31日現在)

商号 株式会社クレオ
 本社所在地 東京都港区高輪三丁目19番22号
 設立 昭和49年3月
 従業員 514名
 事業所 東京、横浜、大阪、名古屋

役員(平成15年6月30日現在)

代表取締役会長 川畑種恭
 代表取締役社長 大谷武彦
 専務取締役 秋山雅幸
 常務取締役 村田晋
 常務取締役 岩淵和夫
 取締役 木庭清
 常勤監査役 荒井道夫
 監査役 岩淵正紀
 監査役 谷龍二

注)監査役 岩淵正紀及び監査役 谷龍二は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条1項に定める社外監査役であります。

株式情報

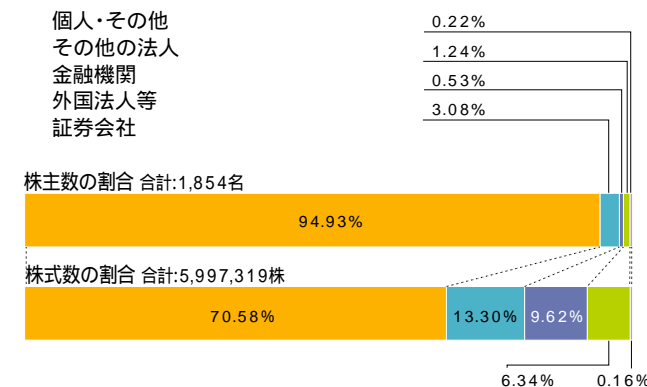
株式の状況(平成15年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	16,000,000株
発行済株式総数	5,997,319株
資本金	2,330,650千円
株主数	1,854名

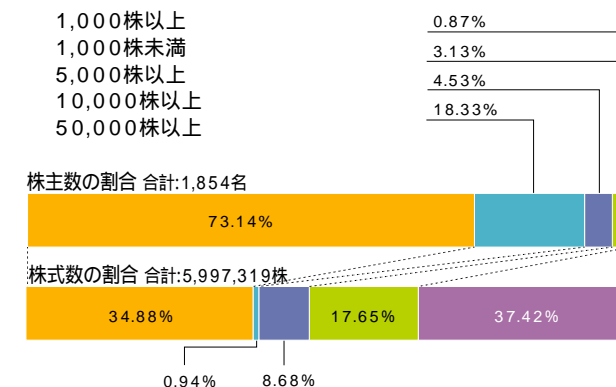
大株主(平成15年3月31日現在)

株主名	持株数		当社の当該大株主への出資状況	
	(千株)	(%)	(千株)	(%)
川畑種恭	374	6.24	-	-
アジアパシフィックシステム 総研株式会社	300	5.00	-	-
株式会社みずほ銀行	283	4.74	-	-
富士通株式会社	189	3.16	114	0.00
大谷武彦	181	3.03	-	-
クレオ従業員持株会	150	2.51	-	-
竹田和平	110	1.83	-	-
オーエム10エスエスピー クライアントオムニバス	102	1.70	-	-
安田生命保険相互会社	100	1.67	-	-
山内秀夫	80	1.33	-	-

所有者別分布状況(平成15年3月31日現在)



所有数別分布状況(平成15年3月31日現在)



株価・出来高の推移(平成15年3月31日現在)

